

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月27日

 上場会社名 日本郵船株式会社  
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

 (氏名) 宮原 耕治  
 (氏名) 遠藤 剛  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3284-5986

平成20年11月25日

上場取引所 東 大 名

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,419,874	—	134,829	—	139,833	—	91,274	—
20年3月期第2四半期	1,256,677	19.3	90,668	92.4	93,181	90.5	54,989	86.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	74.33	—
20年3月期第2四半期	44.77	42.49

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、当第2四半期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	2,355,539	—	741,240	—	29.7	—	570.23	—
20年3月期	2,286,013	—	679,036	—	27.9	—	519.51	—

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 700,138百万円 20年3月期 637,962百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	13.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750,000	6.4	210,000	3.9	210,000	5.8	140,000	22.7	114.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、8～9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、8～9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,230,188,073株 20年3月期 1,230,188,073株

②期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,365,247株 20年3月期 2,181,765株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,227,922,869株 20年3月期第2四半期 1,228,280,366株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想の前提 : 為替レート(第3四半期・第4四半期連結会計期間)100円/US\$

燃料油価格(第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$500/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3～7ページを参照してください。

(2)「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 連結経営成績(会計期間) (平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	740,274	-	76,671	-	74,722	-	46,914	-
20年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	38.21	-
20年3月期第2四半期	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、当第2四半期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日までの3ヶ月）の業績は、連結売上高7,402億円（前年同期6,553億円）、営業利益766億円（同513億円）、経常利益747億円（同486億円）、四半期純利益469億円（同263億円）となりました。

（概況）

当第2四半期連結会計期間の売上高は、主としてコンテナ船の運賃修復が一定の成果を上げたこと、ドライバルク市況が軟化局面に入ったものの依然高水準で推移したことなどにより、定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門で大幅増収となり、前年同期比13.0%増となりました。一方で燃料油価格の更なる高騰などコスト増要因はあったものの、売上原価は同10.4%増に留まったため、営業利益は前年同期比253億円増(49.4%増)となり、売上高営業利益率は前年同期の7.8%から10.4%へと、2.6ポイント上昇しました。この結果、経常利益は前年同期比260億円増(53.5%増)、四半期純利益も同205億円増(78.1%増)といずれも大幅な増益となりました。

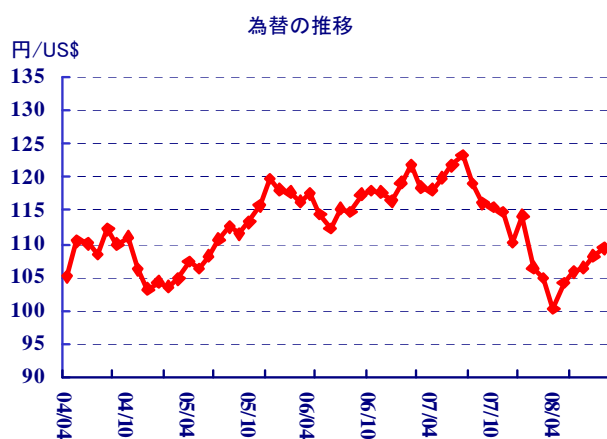
（注）前年同四半期の金額および増減率は参考として記載しています。

なお、為替と燃料油価格の変動が当第2四半期連結累計期間の経常利益に与えた影響は以下の通りです。

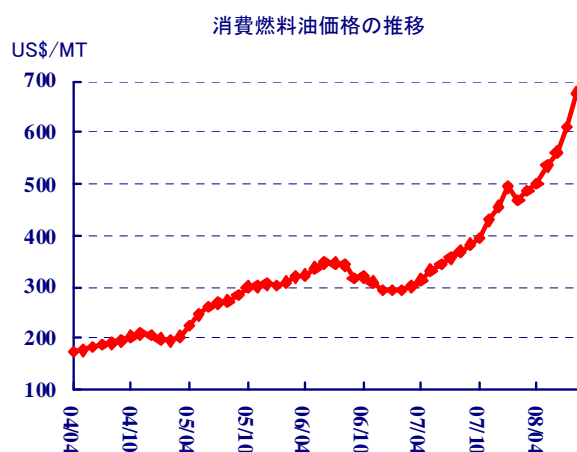
	当第2四半期 (6ヶ月)	前第2四半期 (6ヶ月)	差額	影響額 (6ヶ月)
平均為替レート	105.66 円/US\$	119.64 円/US\$	13.98 円 円高	△188 億円
平均燃料油価格	US\$593.73/MT	US\$349.89/MT	US\$243.84 高	△365 億円

（注）為替変動が経常利益に与える影響額はUS\$1当たり1円の変動で年間約27億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額はUS\$1/MTの変動で年間約3億円です。



期間:2004/4 ~ 2008/9



期間:2004/4 ~ 2008/9

## セグメント別概況

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

## ＜定期船事業＞

定期船事業では、コンテナ航路全般で荷動きが低迷するなか、北米航路を中心とした一定の運賃修復達成と積高の確保により、前年同期比で増収となりましたが、燃料油価格の一段の高騰により、前年同期を大幅に下回る業績となりました。なお、燃料消費量の削減をはじめとするコスト削減活動に、引き続き取り組んでおります。

## ＜不定期専用船事業＞

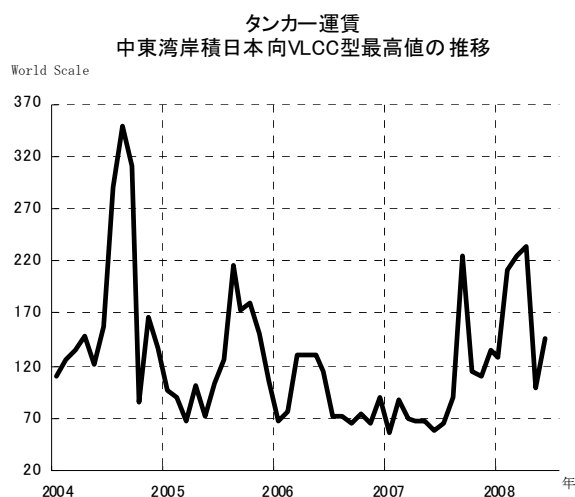
自動車船部門では、北米向けの荷動き低迷に加えて欧州向けの荷動きが弱含みとなった一方、新興国向けには堅調な荷動きを示しました。7隻の新造船投入をはじめ船腹を増強した結果、前年同期を若干上回る輸送台数となりました。

ドライバルク部門では、中国向け鉄鉱石の荷況減速や豪州諸港での滞船緩和などの弱材料に加え、8月には北京五輪と夏季休暇シーズンを迎え、市況は弱含みに推移しました。9月は米国を中心とする世界経済の悪化に伴う金融不安が拡大するとともに市況が急落しましたが、四半期の実績としては、5、6月の歴史的な高市況下で成約された船の航海が完了したことにより、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

タンカー部門では、VLCC、アフラマックスタンカー市況が7月に最高値をつけた後、乱高下しましたが、石油製品タンカー市況は、前期からの市況回復が軌道に乗り、高水準を維持したため、タンカー部門全体としては、前年同期実績を上回る結果となりました。



期間:2004/4 ~ 2008/9



期間:2004/4 ~ 2008/9

## ＜物流事業＞

NYK Logistics 部門では、一部でオペレーションの改善効果は出始めていますが、深まる世界景気後退により荷動きが低下し、取扱量が減少しました。郵船航空サービス(株)でも航空貨物の取扱い低迷が影響し、物流事業全体として、前年同期を下回る業績となりました。

#### <ターミナル関連事業>

国内外ターミナルとも取扱量は前年同期並みでしたが、主に海外ターミナルにおいてオペレーションコスト増大を吸収し切れず、前年同期実績を下回りました。

#### <客船事業>

客船事業では、日本市場において前年同期に比し乗船率は微減となったものの、台風によるクルーズの中止もなく好調でした。米国市場においては乗船率が堅調に推移しましたが、燃料油価格の高騰や欧州通貨高に伴うコストの増加により、客船事業全体としての業績は前年同期比減益となりました。

#### <航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、運航・整備・ITの自立化、および新鋭機材で統一されたフリートでの運航により、引き続き整備・運航費用の削減を実現すると共に、依然として高水準にある燃料油価格によるコスト負担に対応する為、燃料消費量の削減活動に取り組みました。その結果、前年同期比で大幅に赤字幅を縮小しました。

#### <不動産業、その他の事業>

不動産業では、主としてオフィスビルの新テナント誘致と入居テナントの賃料の向上に努め、その他の事業では、製造加工業が依然好調なことに加え、商事業で船舶向け燃料油や船用品の販売が拡大しました。その結果、不動産業、その他の事業ともに、前年同期比で増収増益となりました。

平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年7月25日開示)をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて695億円増加し、2兆3,555億円となりました。これは、株価の下落等により投資有価証券が240億円減少したものの、燃料油価格高騰による棚卸資産の増加や営業規模拡大に伴う受取手形及び営業未収金の増加等により、流動資産が260億円増加したことに加え、主に船隊整備に伴う投資により建設仮勘定が223億円増加し、固定資産が435億円増加したことによります。負債合計額は前連結会計年度末に比べて73億円増加し、1兆6,142億円となりました。これは、主に繰延税金負債や未払法人税等が減少した一方で、長期借入金が増加した結果、有利子負債が250億円増加したことによります。純資産の部では、株主資本6,624億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が7,001億円となり、これに少数株主持分411億円を加えた純資産の合計は、7,412億円となりました。これらにより、負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.50となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1,430億円、減価償却費を495億円計上しましたが、法人税等の支払606億円等により1,045億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△974億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△134億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は期首残高比12億円増の1,171億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期
自己資本比率 (%)	30.6	30.8	27.9	30.0	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	54.4	50.3	59.3	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	5.5	10.3	5.1	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシ オ	8.5	5.0	8.8	7.2	8.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、売上高2兆7,500億円、営業利益2,100億円、経常利益2,100億円、当期純利益1,400億円に修正いたします。

(単位：億円)

平成21年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	前回 (平成20年7月25日)	27,300	2,070	2,100	1,400
通期	<b>今回修正</b>	<b>27,500</b>	<b>2,100</b>	<b>2,100</b>	<b>1,400</b>
	増減額	200	30	-	-
	増減率	0.7%	1.4%	-	-

業績予想の前提 : 為替レート (第3四半期・第4四半期連結会計期間) 100円/US\$  
燃料油価格 (第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$500/MT

第2四半期後半よりドライバルク市況が急落したことに加え、世界景気後退からコンテナ荷動きの鈍化や、物流事業・客船事業などの非海運業部門への影響が懸念されますが、一方で燃料油価格が下落傾向にあることや、コンテナ船の運賃修復が一定の成果を上げたことを勘案し、通期の業績予想はほぼ横ばいを見込んでおります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 1. 四半期財務諸表に関する会計基準

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### 2. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として低価法から、主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

###### 3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

###### 4. リース取引に関する会計基準

（借主側）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイ



ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

#### 5. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、経営管理上採用している区分に合わせる為に、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました旅行業を第1四半期連結会計期間から「物流事業」に含める事と致しました。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	119,726	120,193
受取手形及び営業未収金	267,989	256,204
有価証券	2,345	2,457
たな卸資産	70,249	54,357
繰延及び前払費用	67,000	67,655
繰延税金資産	8,159	8,482
その他	97,574	98,666
貸倒引当金	△4,906	△5,948
流動資産合計	628,138	602,067
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	625,396	624,895
建物及び構築物（純額）	84,126	83,610
航空機（純額）	7,339	9,402
機械装置及び運搬具（純額）	40,212	41,180
器具及び備品（純額）	7,753	8,262
土地	59,914	61,287
建設仮勘定	318,395	296,040
その他（純額）	54,230	7,265
有形固定資産合計	1,197,367	1,131,945
無形固定資産		
借地権	1,514	1,516
ソフトウェア	29,726	29,697
のれん	29,888	28,797
その他	4,646	5,404
無形固定資産合計	65,775	65,415
投資その他の資産		
投資有価証券	353,808	377,899
長期貸付金	16,485	15,907
繰延税金資産	12,153	9,387
その他	81,498	82,571
貸倒引当金	△1,388	△963
投資その他の資産合計	462,557	484,802
固定資産合計	1,725,701	1,682,164
繰延資産	1,699	1,781
資産合計	2,355,539	2,286,013

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	222,755	215,613
1年内償還予定の社債	15,000	16,000
短期借入金	284,252	287,955
コマーシャル・ペーパー	21,000	19,000
未払法人税等	39,859	50,997
繰延税金負債	5,055	3,414
前受金	66,660	69,172
賞与引当金	9,368	9,381
役員賞与引当金	272	560
事業損失引当金	1,202	2,824
その他	111,289	100,147
流動負債合計	776,717	775,066
固定負債		
社債	211,231	211,266
長期借入金	502,582	487,975
繰延税金負債	42,120	54,214
退職給付引当金	16,307	15,857
役員退職慰労引当金	2,136	2,761
特別修繕引当金	10,457	6,946
その他	52,744	52,888
固定負債合計	837,581	831,909
負債合計	1,614,299	1,606,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	97,222	97,212
利益剰余金	478,186	401,044
自己株式	△1,518	△1,339
株主資本合計	662,421	585,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,840	85,668
繰延ヘッジ損益	△13,340	△20,712
為替換算調整勘定	△17,782	△12,442
評価・換算差額等合計	37,717	52,513
少数株主持分	41,101	41,074
純資産合計	741,240	679,036
負債純資産合計	2,355,539	2,286,013

## (2) 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,419,874
売上原価	1,156,296
売上総利益	263,578
販売費及び一般管理費	128,749
営業利益	134,829
営業外収益	
受取利息	3,250
受取配当金	4,320
為替差益	1,413
持分法による投資利益	6,670
その他	2,909
営業外収益合計	18,564
営業外費用	
支払利息	12,407
その他	1,153
営業外費用合計	13,560
経常利益	139,833
特別利益	
固定資産売却益	6,210
その他	2,347
特別利益合計	8,558
特別損失	
固定資産売却損	73
減損損失	1,259
事業損失引当金繰入額	1,202
その他	2,790
特別損失合計	5,326
税金等調整前四半期純利益	143,064
法人税等	49,472
少数株主利益	2,317
四半期純利益	91,274

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	740,274
売上原価	598,118
売上総利益	142,155
販売費及び一般管理費	65,484
営業利益	76,671
営業外収益	
受取利息	1,335
受取配当金	639
持分法による投資利益	2,014
その他	1,474
営業外収益合計	5,463
営業外費用	
支払利息	5,875
為替差損	930
その他	604
営業外費用合計	7,411
経常利益	74,722
特別利益	
固定資産売却益	1,684
投資有価証券売却益	770
その他	435
特別利益合計	2,889
特別損失	
固定資産売却損	29
減損損失	1,259
事業損失引当金繰入額	1,202
その他	1,551
特別損失合計	4,043
税金等調整前四半期純利益	73,569
法人税等	25,681
少数株主利益	973
四半期純利益	46,914

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	143,064
減価償却費	49,576
減損損失	1,259
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△5,130
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△923
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	898
持分法による投資損益 (△は益)	△6,670
受取利息及び受取配当金	△7,571
支払利息	12,407
為替差損益 (△は益)	2,234
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,183
その他	3,024
小計	168,142
利息及び配当金の受取額	9,583
利息の支払額	△12,593
法人税等の支払額	△60,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△1,263
有価証券の売却による収入	1,413
有形及び無形固定資産の取得による支出	△222,943
有形及び無形固定資産の売却による収入	125,603
投資有価証券の取得による支出	△8,961
投資有価証券の売却による収入	5,416
貸付けによる支出	△3,427
貸付金の回収による収入	2,535
その他	4,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,237
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000
長期借入れによる収入	54,233
長期借入金の返済による支出	△43,699
社債の償還による支出	△1,000
自己株式の取得による支出	△204
自己株式の売却による収入	35
配当金の支払額	△14,736
少数株主への配当金の支払額	△555
その他	△1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,263
現金及び現金同等物の期首残高	115,963
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,471
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,185

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	347,055	635,593	255,453	55,863	26,898	43,334	4,663	51,012	1,419,874	-	1,419,874
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,026	3,182	1,489	17,743	-	5,327	1,176	80,001	111,948	(111,948)	-
計	350,082	638,775	256,943	73,607	26,898	48,662	5,839	131,014	1,531,823	(111,948)	1,419,874
営業利益又は損失(△)	△ 4,163	131,698	4,747	4,561	2,742	△ 5,765	1,859	△ 856	134,824	4	134,829
経常利益又は損失(△)	△ 3,734	134,606	5,111	3,984	2,606	△ 5,879	2,334	798	139,828	4	139,833

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	184,250	337,872	128,427	28,650	14,199	22,561	2,277	22,034	740,274	-	740,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,697	1,601	758	9,055	-	2,698	669	51,579	68,060	(68,060)	-
計	185,947	339,474	129,186	37,706	14,199	25,259	2,946	73,614	808,334	(68,060)	740,274
営業利益又は損失(△)	△ 1,298	74,453	2,398	2,093	1,832	△ 3,372	963	△ 403	76,668	2	76,671
経常利益又は損失(△)	△ 1,051	72,062	2,530	1,774	1,781	△ 3,594	1,188	29	74,720	2	74,722

#### (注) 1. 事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しておりますが、経営管理上採用している区分に合わせる為に、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました旅行業を第1四半期連結会計期間から「物流事業」に含める事と致しました。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

#### 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

#### 3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業 …… 外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店  
 不定期専用船事業 …… 外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店  
 物流事業 …… 倉庫業、貨物運送取扱業  
 ターミナル関連事業 …… コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業  
 客船事業 …… 客船の保有・運航業  
 航空運送事業 …… 航空運送業  
 不動産業 …… 不動産の賃貸・管理・販売業  
 その他の事業 …… 機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

#### 4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕
	金 額
I. 売 上 高	1,256,677
II. 売 上 原 価	1,041,099
売上総利益	215,577
III. 販売費及び一般管理費	124,909
営業利益	90,668
IV. 営 業 外 収 益	
1. 受取利息及び配当金	7,484
2. 持分法による投資利益	5,944
3. その他営業外収益	3,101
営業外収益計	16,530
V. 営 業 外 費 用	
1. 支 払 利 息	10,974
2. その他営業外費用	3,043
営業外費用計	14,017
経常利益	93,181
VI. 特 別 利 益	
1. 固 定 資 産 売 却 益	5,880
2. その他特別利益	1,031
特別利益計	6,911
VII. 特 別 損 失	
1. 固 定 資 産 処 分 損	744
2. その他特別損失	2,994
特別損失計	3,739
税金等調整前中間純利益	96,354
法人税、住民税及び事業税	36,971
法人税等調整額	3,100
少数株主利益	1,293
中 間 純 利 益	54,989



(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結会計期間
	〔自平成19年7月1日〕 〔至平成19年9月30日〕
	金 額
I. 売上高	655,325
II. 売上原価	541,606
売上総利益	113,719
III. 販売費及び一般管理費	62,388
営業利益	51,330
IV. 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	1,901
2. 持分法による投資利益	2,688
3. その他営業外収益	1,796
営業外収益計	6,386
V. 営業外費用	
1. 支払利息	4,873
2. 為替差損	3,689
3. その他営業外費用	472
営業外費用計	9,034
経常利益	48,681
VI. 特別利益	
1. 固定資産売却益	1,847
2. その他特別利益	385
特別利益計	2,233
VII. 特別損失	
1. 固定資産処分損	654
2. その他特別損失	2,110
特別損失計	2,765
税金等調整前四半期純利益	48,149
法人税等	20,482
少数株主利益	1,319
四半期純利益	26,347

## (2)セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	327,605	485,192	259,454	59,386	26,283	44,302	4,250	50,202	1,256,677	-	1,256,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,387	3,631	1,345	17,475	-	5,071	1,254	43,291	75,456	(75,456)	-
計	330,993	488,823	260,799	76,861	26,283	49,373	5,504	93,494	1,332,134	(75,456)	1,256,677
営業利益又は損失(△)	7,654	78,285	7,498	4,867	5,223	△ 13,470	1,582	△ 978	90,663	5	90,668
経常利益又は損失(△)	7,734	80,109	7,941	4,122	5,125	△ 14,036	1,971	209	93,176	5	93,181

前第2四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	173,923	254,103	132,525	29,388	13,310	24,397	2,119	25,556	655,325	-	655,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,936	2,000	554	9,587	-	2,567	657	22,694	39,998	(39,998)	-
計	175,860	256,103	133,080	38,976	13,310	26,964	2,776	48,251	695,323	(39,998)	655,325
営業利益又は損失(△)	5,947	42,474	4,214	2,836	2,910	△ 7,679	836	△ 213	51,327	2	51,330
経常利益又は損失(△)	5,246	40,950	4,469	2,467	2,905	△ 8,381	1,011	8	48,679	2	48,681

## (注) 1. 事業区分の変更

海・陸・空の総合物流企業グループへの飛躍を掲げた中期経営計画「New Horizon 2007」により、従来「その他の事業」に含めて表示しておりました航空運送業の事業戦略上の重要性が高まったため、当期より「航空運送事業」として独立して区分表示する事と致しました。

## 2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

## 3. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、 情報処理サービス業、石油製品の卸売業、旅行業、その他

## 4. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

## 6. その他の情報

## (1) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成20年3月31日残高	88,531	97,212	401,044	△ 1,339	585,449	85,668	△ 20,712	△ 12,442	52,513	41,074	679,036
四半期連結累計期間中の 変動額											
剰余金の配当			△ 14,736		△ 14,736						△ 14,736
四半期純利益			91,274		91,274						91,274
自己株式の取得				△ 204	△ 204						△ 204
自己株式の処分		10		25	35						35
在外子会社の会計処理統一 に伴う増加高			161		161						161
連結子会社の決算期変更 に伴う増加高			186		186						186
連結子会社増加による 減少高			△ 4		△ 4						△ 4
持分法適用会社増加に よる増加高			483		483						483
その他			△ 222		△ 222						△ 222
株主資本以外の項目の 四半期連結累計期間中の 変動額(純額)						△ 16,827	7,371	△ 5,339	△ 14,796	26	△ 14,769
四半期連結累計期間中の 変動額合計	-	10	77,141	△ 179	76,972	△ 16,827	7,371	△ 5,339	△ 14,796	26	62,203
平成20年9月30日残高	88,531	97,222	478,186	△ 1,518	662,421	68,840	△ 13,340	△ 17,782	37,717	41,101	741,240

## (2) 四半期毎の業績の推移 (連結)

## 平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高	6,796 億円	7,402 億円	億円	億円
営業利益	581	766		
経常利益	651	747		
四半期純利益	443	469		
1株当たり四半期純利益	36.12 円	38.21 円	円	円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	34.29	-		
総資産	24,494 億円	23,555 億円	億円	億円
純資産	7,565	7,412		
1株当たり純資産	583.41 円	570.23 円	円	円

## 平成20年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	自平成19年7月1日 至平成19年9月30日	自平成19年10月1日 至平成19年12月31日	自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
売上高	6,013 億円	6,553 億円	6,807 億円	6,472 億円
営業利益	393	513	579	534
経常利益	445	486	565	487
四半期純利益	286	263	381	209
1株当たり四半期純利益	23.32 円	21.45 円	31.07 円	17.09 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	22.13	20.36	-	-
総資産	23,125 億円	23,251 億円	23,697 億円	22,860 億円
純資産	7,546	7,427	7,403	6,790
1株当たり純資産	578.48 円	568.01 円	565.58 円	519.51 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第3四半期、前第4四半期及び当第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## (3) 為替情報 (連結)

	当第2四半期 (平成20年9月期)	前第2四半期 (平成19年9月期)	差額	前期 (平成20年3月期)
期中平均レート	105.66円/US\$	119.64円/US\$	13.98円 円高	115.29円/US\$
期末レート	103.57円/US\$	115.43円/US\$	11.86円 円高	100.19円/US\$

## (4) 燃料油情報 (連結)

	当第2四半期 (平成20年9月期)	前第2四半期 (平成19年9月期)	差額	前期 (平成20年3月期)
消費燃料油単価	US\$593.73/MT	US\$349.89/MT	US\$243.84高	US\$402.77/MT

## (5) 有利子負債残高 (連結)

(単位：億円)

	当第2四半期 (平成20年9月期)	前期 (平成20年3月期)	増減	前第2四半期 (平成19年9月期)
借入金	7,868	7,759	109	7,461
社債	2,262	2,272	△ 10	2,483
コマーシャル・ペーパー	210	190	20	160
その他	131	-	131	-
合計	10,472	10,221	250	10,104